

5. 持続可能な地方財政制度の確立について

【総務省、財務省】

《提案・要望事項》

- 1 厳しい地方財政の状況を踏まえ、必要な一般財源総額の確保を図ること。
特に、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、地方交付税総額の確保を図ること。
- 2 財源不足の解消は地方交付税の法定率の引上げにより対応し、臨時財政対策債の廃止を図るとともに、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。
- 3 地方が責任を持って地域経済の活性化等の施策を実施できるよう、リーマンショック後に地域経済の活性化や雇用対策のため地方財政計画に創設された歳出特別枠とこれを受けた地方交付税の別枠加算を堅持すること。

《提案・要望の考え方》

【現況、課題等】

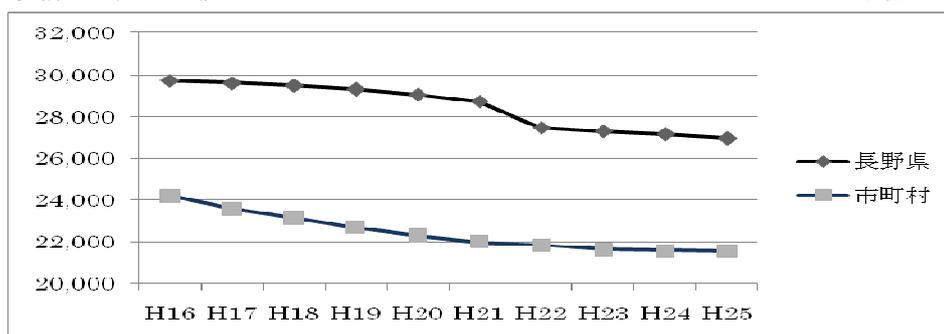
- 1 社会保障関係費の自然増、公債費が依然高い水準にあることなどにより深刻な財源不足が生じ、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造となっているが、地方が自ら行う財政健全化努力だけでは、これを賄うことは限界に達している。
- 2 平成26年度の地方財政計画では、税収の増加に伴い臨時財政対策債が抑制されたが、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行は続いており、地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合が高い水準で推移している。
- 3 財務省の諮問機関である「財政制度等審議会」の財政制度分科会において、雇用指標の改善や地方税収の増収が見込まれることを踏まえた歳出特別枠の廃止が議論されているが、県内の労働市場は緩やかに回復傾向にあるものの、有効求人倍率は全国平均を下回っており、製造品出荷額も減少傾向にあるなど、地方の経済環境は依然として厳しい状況にある。

【長野県内の取組】

これまで、財政状況が悪化する中、職員数の削減等の行財政改革を断行してきたところ。現在も、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、さらなる改革に取り組んでいるところ。

○職員数削減の推移

(単位：人)



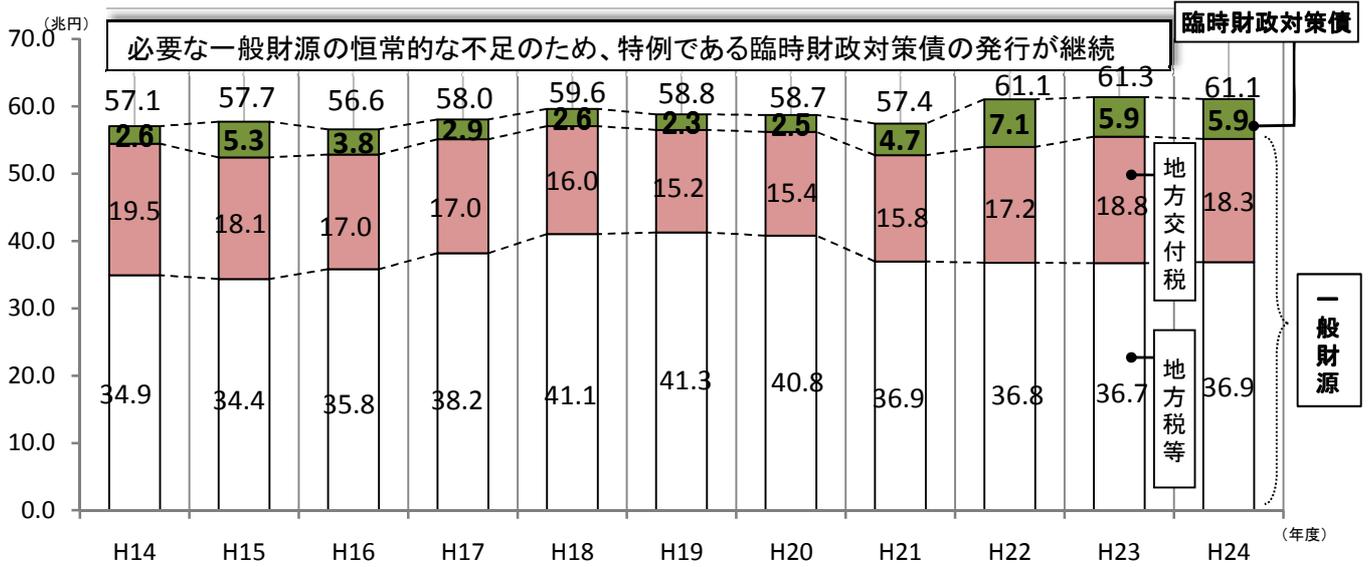
- ・長野県（行政・公営企業・教員・警察）（H16～H25）▲2,762人（▲9.2%）
- ・市町村（行政・公営企業・教育・消防）（H16～H25）▲2,623人（▲10.8%）

(県所管部局) 総務部、企画振興部

【参考】 地方財政(決算額)の状況

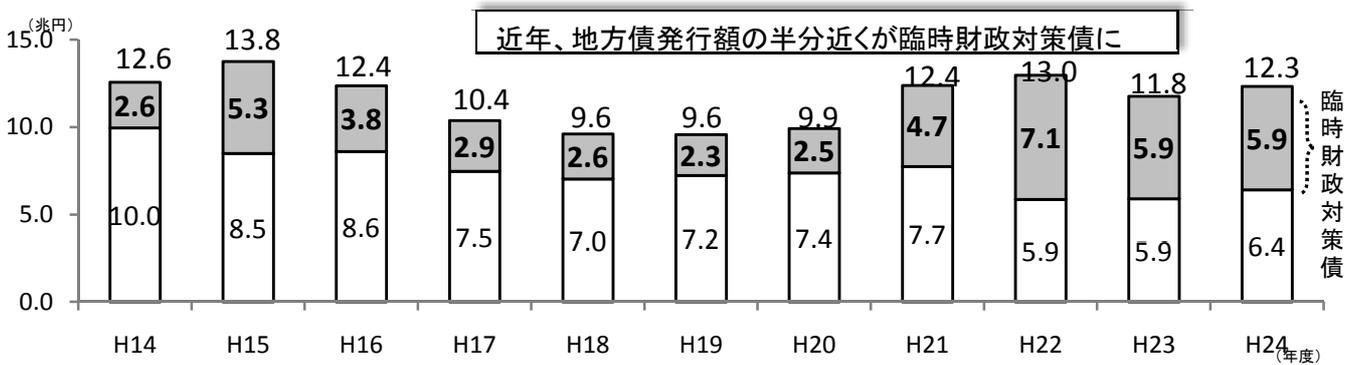
—都道府県及び市町村の純計額—

■一般財源等の推移



※「地方税等」は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金の合計額 ※H23・24年度の「地方交付税」は震災復興特別交付税を含む。

■地方債発行額の推移



■歳出特別枠・別枠加算の状況

H26地方財政計画

○歳出特別枠



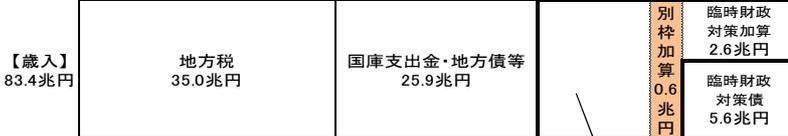
歳出特別枠の推移

(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出特別枠	4,000	9,000	13,850	15,000	14,950	14,950	11,950

※H26はH25の給与の臨時特例対応分から「地域の元気創造事業費」への振替(3,000億円)がある

○別枠加算



別枠加算の推移

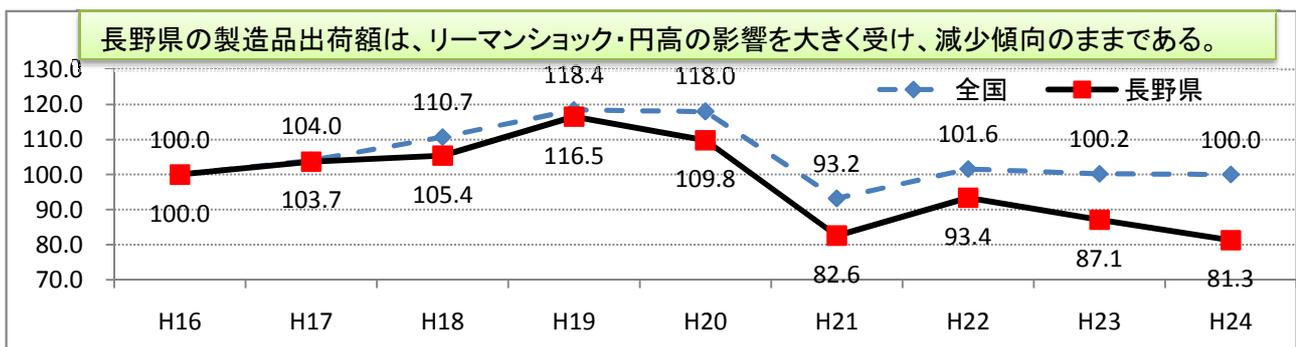
(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
別枠加算	—	10,000	14,850	10,500	10,500	9,900	6,100

※H26は地方税収の状況を踏まえて算定

■長野県経済の状況

○製造品出荷額等の推移



※平成16年を「100」とした場合の割合

※平成23,24年は、速報値